

(国立公文書館による仮訳)

## EASTICA 発表 – 2024 年 11 月 12 日 – Josephine Secis

### スライド 1

皆様、おはようございます。本日、こうして皆様にお会いできることを大変嬉しく思う。そして、ここ東京で開かれている 2024 年国際公文書館会議東アジア地域支部 (EASTICA) セミナーで、オーストラリア国立公文書館を代表してお話しする機会を設けていただいたことを光栄に思う。

本日は、情報管理〔の領域〕で開花しつつある関係について私が考えていることをお話ししたいと思う。

### スライド 2

オーストラリアでは、大きな行事や会議の冒頭で、「アクノレッジメント・オブ・カントリー」と呼ばれる言葉を述べるのが慣例となっている。これは、先住民であるアボリジニとトレス海峡諸島民の人々に対する敬意を示し、彼らとオーストラリアとの継続的なつながりに敬意を表明するものである。

「オーストラリア国立公文書館は、オーストラリア全土の伝統的な所有者であり管理者である人々を認識し、彼らの土地、海、そして地域社会との継続的なつながりを認識する。私たちは、過去、現在、そして未来の先住民、その文化、そして長老たちに敬意を表す。」

また私は、本日のセミナーに世界中のさまざまな国から参加されている皆様お一人おひとりにも敬意を表する。

### スライド 3

このプレゼンテーションでは、本日のセミナーのテーマ「アーカイブズの新たな時代へー課題と可能性」について探究し、情報管理の分野でオーストラリア国立公文書館(以下「NAA」)が果たしている役割とこのテーマがどのように関係しているかを話したいと思う。

まず、NAA の概要と、私たちがオーストラリア政府の中でどのような位置づけにあるかを説明する。また、私たちの役割と課題、すなわち、情報管理に関する支援とガイダンスをオーストラリア政府機関に提供するという役割と、特に人工知能 (AI) のような先進技術に関して私たちが直面している課題についても検討していく。さらに、将来にも目を向けて、こうした課題に対処するために次のステップとして何が実行できるかを考えてみたいと思う。

### スライド 4

NAA はオーストラリア政府の一部門である。

オーストラリアは、6 つの州と 2 つの自治領から成る連邦国家であり、各州と自治領には、それぞれ独自の憲法、議会、政府機関、そして法律がある。

オーストラリアは、議会制民主主義の国であり、国民の投票によって議員を選出する。国の

(国立公文書館による仮訳)

政府、すなわち中央政府は、通常、オーストラリア連邦政府（「Federal Government」、  
「Commonwealth Government」、または「Australian Government」）と呼ばれる。  
政府を主導するのは首相であり、業務責任範囲（ポートフォリオ）がある省庁によって下され  
る意思決定に対して責任を負う大臣で構成される内閣を率いる。オーストラリア政府は、  
省庁やより小規模な組織など、さまざまな機関を通じてその任務を遂行し、政府と一般社会  
にサービスを提供する。政府機関の規模はさまざまであり、各機関を設置する法律によって  
定められた機能によって決まる。  
各大臣には、それぞれの業務責任範囲（ポートフォリオ）が定められており、その範囲は1  
つ以上の省またはより小規模な連邦政府機関から成る。  
NAA は、インフラ・運輸・地域開発・通信・芸術のポートフォリオの下に置かれている。  
現在、190 の連邦政府機関が存在している。

#### スライド 5

NAA は、1983 年公文書館法（Archives Act 1983）の下で設立され、多くの役割と機能を担  
っている。スライドでご覧いただいているのは、キャンベラにある本部の写真と、キャンベ  
ラ郊外にある国立アーカイブズ保存施設の写真である。NAA は、オーストラリアの州と自  
治領すべてに事務所を構えており、私自身はクイーンズランド州ブリスベンを拠点として  
いる。

NAA は、情報管理の主導機関として、オーストラリア政府を構成するさまざまな機関の情  
報管理に対する責任を担っており、作成から廃棄までの情報管理に役立つ方針、標準、成果  
物、助言を各機関に提供している。

私たちは、情報管理のベストプラクティスについて政府機関に提言する。例えば、どのよう  
なメタデータ要件を機関の業務システムの中に組み込むかといったことなどである。

また、Microsoft 365 Co-pilot などの技術を使用したレコードキーピングについての助言も  
行う。

さらに、政府機関や一般社会にとって継続的な価値がなくなった記録、情報、データの廃棄  
を承認する。

各機関と連携しながら、政府や社会にとって高い価値がある記録を特定し、選定し、保存し、  
これを NAA に移管する。

そして、各機関の記録にアクセスする手段を提供し、記録の一部をデジタル化し、一般国民  
に対して利用できるようにする。

#### スライド 6

また、NAA は、オーストラリアの歴史を形成し、オーストラリア政府の成立に大きく寄与  
したり、直接関係したりした重大な出来事や意思決定に関する記録を含むコレクションを  
所蔵している。そうした記録の大半は、オーストラリア連邦が成立した 1901 年以降の期間

(国立公文書館による仮訳)

に関するものである。

私たちは、5,200 万件を超える資料を所蔵しており、書架延長は約 375 キロメートルに及ぶ。多種多様な記録を物理的な形式とデジタル形式とで所蔵しており、写真、図面、ファイル、登記簿や、フィルムなどの視聴覚資料も含まれている。

また、私たちは、日本に関する記録も多く所蔵している。例えば、第二次世界大戦に関連した多数の資料のほか、貿易、移住、文化に関するものもある。

私たちが所蔵している記録は、Record Search の使用により、オンラインでの検索・アクセスが可能となっている。

### スライド 7

本日、私は、オーストラリア政府機関に対する情報管理の案内役として NAA が果たしている役割について、以下のような点から説明したいと思っている。

- 現在および将来の情報管理環境についての私たちの理解
- 政府機関が現在直面していると私たちに語った課題
- 私たちがどのような形で政府や専門組織と幅広く連携しているか
- 私たちが政府機関に提供している支援
- 将来に関する若干の考察

プレゼンテーションの最後には、質疑応答の時間があるので、遠慮なく質問してほしい。

### スライド 8

今の時代、変化が常に起きている。5 年以上にわたって、私たちは、情報管理に影響を及ぼす変化が政府全体にわたって加速していることを目の当たりにしてきた。そうした加速の大半は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが契機となって生じた。政府機関は、オンラインのサービスの提供と維持を改善しているほか、オフィス内に限らず、あらゆる場所で働くことのできる人員の提供や管理も向上させている。そうした変化は十分に定着し、今では必要不可欠であると見なされている。社会一般が期待しているのは、オンデマンドで利用可能な質の高いオンラインサービスを政府が提供することである。

同時に、より多くのデータを求めるニーズに応えるためには、複数の機関にわたるデータの分析・予測・再利用・共有のための豊富なデータ供給源になり得る巨大なデータセットが必要となる。そうした大規模なデータ集合はサイバー犯罪者にとっても魅力的である。すでに不正侵入事件は多く起こっており、ハッカーがオーストラリアの大企業の業務システムへの侵入を成功させ、価値の高いデータを盗んだり、組織に対してデータをロックして解除と引き換えに金銭を要求したりする事例が生じている。

その結果、データ、情報、記録の管理をそのライフサイクル全体にわたって変革し、顧客や消費者の保護を強固にすることへの要求が生まれている。

(国立公文書館による仮訳)

人々が、自分の個人情報や金融情報を誰に委ねるべきかに心を悩ませ、そうした情報が適切に管理・保護・保管されているかどうかに疑いを持つのも無理からぬことである。そして、そうした懸念は、政府機関が一般国民に提供しているサービスにも飛び火している。公務員が、倫理的かつ誠実さ（インテグリティ）をもって行動することができなければ、国民の信頼は蝕まれ、政府とその関係機関に対する信頼は低下する。現在、オーストラリア政府内では、政府機関で働く職員に対して誠実さ（インテグリティ）の必要性を説くこと、そして、それを堅持するために何を実行する必要があるかの理解を手助けすることに大きな労力が払われている。

現在の重点の 1 つは、政府機関による情報の管理を改善し、アーカイブズ記録をより適切に保存するために、先進技術が何を提供できるかを理解することである。そこで今、私たちは、マイクロソフトや政府機関と連携しながら、M365 内のアプリケーションの機能の向上と、Co-pilot を使用するための共通要件の策定を進めている。

## スライド 9

NAA は、以前から技術環境の変化に対応してきた。早い時期から率先して電子記録管理システムを採用し、以下のような国際的にベストプラクティスとして認められているテーマを推進してきた。

- 情報ガバナンス
- デジタル継続性
- 相互運用性

2011 年 7 月、オーストラリア連邦政府の新しい政策であるデジタル移行政策（DTP: Digital Transition Policy）が発表された。これは、オーストラリア政府機関をデジタル記録管理へと移行させることを目的とした政策である。この政策の策定を主導したのは、首相内閣府（Department of Prime Minister and Cabinet）であり、実施主体となった機関は NAA であった。

この方針を実施した数年間に、私たちは政府機関に対して、2016 年 1 月 1 日以降、デジタル環境で業務を行うことが必要になることを通告した。この期限以降において、記録がデジタルで作成されている場合、NAA は、デジタル形式での情報資産の移管しか受け付けないこととした。この政策上の姿勢は、2 つの後継政策の中でさらに強化された。

スライドの図は、オーストラリア政府の環境の中で生じた重要な関連イベントと歩調を合わせる形で、政府のために私たちが発表した情報管理政策を示している。特に注目すべきこととしては、「開かれた政府」を目指すオープンガバメント・イニシアティブ、公共データ政策、オーストラリア公共サービス改革計画などがある。

## スライド 10

NAA は、重要な情報方針と標準を発表したが、両者は相補的關係にある。NAA のウェブ

(国立公文書館による仮訳)

サイトにはその両方が掲載されている。

オーストラリア連邦政府情報管理標準 (Information management standard for Australian Government) は 2017 年に発表された。この標準は、適切に管理された情報に関する NAA の期待を 8 つの基本原則を通じて規定している。以下にその一部を示す。

- 原則 1: ガバナンス — 情報は、資産として適切に管理されるためにガバナンス構造を必要とする
- 原則 2 — 必要な情報資産が作成される

その他の原則もそれぞれ重要な情報管理プロセスを反映している。例えば、記述、保存、および廃棄である。

この標準の中で規定された原則を利用して、「公記録への信頼構築—政府と社会に関する情報とデータの管理 (Building trust in the public record: managing information and data for government and community)」という方針が 2021 年に発表された。この政策の目的は、オーストラリア政府の情報管理の持続的な改善である。適切に管理された情報とは、容易にアクセス可能であり、再利用可能なものである。これは、どのような価値ある情報が存在するのか、そしてどの時点で情報を廃棄できるかを把握する、新しいシステムに移行する、情報を保護する、説明責任を果たす、意思決定の証拠を提供できるようにするといったことなどで、政府機関が情報管理に伴うリスクに対処する助けとなる。

この政策は、政府機関が情報資産の適切な管理を実現する助けとなる 3 つの主要な要件を定めている。すなわち、

- 情報資産の戦略的管理
- 目的に適った情報管理プロセス、慣行、およびシステム
- 情報管理の非効率とリスクの低減

である。

そうした要件を中心として、この政策と標準は、政府機関が最優先事項として取り組むべき恒久的な原則と課題を反映している。

## スライド 11

NAA は、年 1 回の調査を実施して、オーストラリア政府全体にわたる情報管理の成熟度を評価している。この調査は、チェックアップ (Check-up) と呼ばれており、政府機関による「公記録への信頼構築 (Building trust in the public record)」政策実施の進捗も評価している。

このスライドは、情報管理の成熟度と政策実施の進捗の両方に関して昨年実施された直近の調査から得られた政府全体の実績を要約したものである。

(国立公文書館による仮訳)

オーストラリア政府機関の成熟度が比較的高い領域は、情報ガバナンスと情報資産の作成・保管・保存・管理である。オーストラリア政府機関 [の成熟度] が低いスコアを付けた領域は、情報資産の記述またはメタデータの付与、情報資産の最終処分宣告と廃棄、そして利用・再利用・相互運用性であった。

全体的な情報管理成熟度の数値は5点満点で(3.65)となっており、前年の実績(3.60)より若干改善している。情報資産がどのように管理されているかについては、2年間で顕著な変化はなかった。

「公記録への信頼構築 (Building trust in the public record)」政策に関しては、ガバナンスと特定の情報管理プロセスの導入実施という2つの領域での政府機関の取組が比較的良好であり、特に、スコアが高かったのは、情報資産のデジタル管理で5点満点中4.67、持続可能なデジタル形式でのデジタル情報資産の作成で同4.47、そしてチェックアップ調査の提出で同4.91であった。

政府機関の取組状況が捗々しくない領域は、全体的な成熟度実績が低い領域と一致しており、「NAAへの移管対象となる記録」(RNA: retain as national archives)として指定された情報資産の移管、および情報資産の最終処分宣告と廃棄である。

今年、私たちは初めて、さまざまな政府機関の進捗の相対的な位置関係を公表した。例えば、調査のスコアを政府機関同士で比較した結果である。これは、オーストラリア会計検査院(ANAO)からの勧告を受けて実施されたものである。

このレポートの全文は当館のウェブサイトで見ることができる。

## スライド 12

2023年のチェックアップ調査は、政府機関が以下のような課題に直面していることも明らかにした。

- 情報管理のスキルを備えたスタッフの不足を含む、リソースの不足 ( )
- 他の情報管理活動と比べ、各機関が、情報資産の最終処分宣告と廃棄に高い優先度を置いていない
- 半数の機関がアーカイブズ記録をNAAに移管していなかった
- 最終処分宣告を必要とするデジタル情報資産の量

最後の項目は、どのデジタル情報資産が最終処分宣告を必要としているか、そして、それをどのように廃棄し、どのような方法でNAAに移管すべきなのかを判断する際に、今後も継続的な課題となる。

調査で得られたコメントの一部をスライド画面で紹介している。

NAAが要求件数の増加に直面している領域の1つは、個人識別情報の廃棄を承認することである。その理由は、最近のデータ漏洩によって、データの過剰保存の危険性に注目が集まっているからである。NAAとしては、個人識別情報を廃棄したいという要望と、オースト

(国立公文書館による仮訳)

ラリア国民の権利と資格を守るために個人データを保持する必要性との間で、バランスをとる必要がある。

### スライド 13

チェックアップ調査の結果の中に浮かび上がった課題を検討する際は、オーストラリアの公共サービスが直面している実務的、文化的課題の一部を理解しておくことが助けとなる。そうした課題には、オーストラリアの状況に特有のものとそうでないものがある。そのような課題としては、まず、約 156,000 人の職員（国防要員や請負業者として政府に雇用されている人員を除く）で構成されているオーストラリアの公共サービスの規模と範囲の問題がある。私たちが協働する各機関は、業務体制が複雑である場合がある。すなわち、同じポートフォリオを共有している提携機関もあれば、ある程度の独立性をもって業務を行っている大規模な部局もあり、大陸全体や国際的に散在している部署もある。

政治機構は変化する。特に、選挙の後ではそのような変化がしばしば生じる。これは行政機構の変化であり、その時点での政府のニーズを満たすためにどのように各機関や大臣のポートフォリオを定めるかに影響を及ぼすことから、各機関は、新しい情報管理慣行をゼロから構築し直したり、または複数の機関の合併が生じたときにはそうした慣行を調整したりする必要が生じる。これは、記録やシステムを監視や責任体制のない状態に置いたり、既存の慣行に混乱を生じさせたりする原因となる。

非常に広大な面積に居住していながら、人口が比較的少ないことに起因する、オーストラリアの地理的な孤立性も課題となる。一部の地域では、遠く隔たっているためにデジタル接続が不十分であることがある。ちなみに、オーストラリアの面積は日本の約 20 倍であり、英国の 32 倍である。

NAA は、依然として政府機関の管理下にあるアーカイブズ記録のために必要となる物理的およびデジタル的な収蔵庫を用意しようと努め、またその将来予測を立てる必要もある。2023 年のチェックアップ調査の結果によると、政府機関は書架延長約 330 キロメートルおよび約 2.4 ペタバイトのアーカイブズ記録を各機関の管理下で保管しているが、それもいずれは NAA に移管することが必要となる。

### スライド 14

オーストラリア政府機関に実践的なガイダンスと支援を提供する私たちの任務の基本となるのは、私たちがそうした機関に積極的に関与していくことである。私たちは、いくつかの公式および非公式のルートを使用して、対象となる機関とのコミュニケーションを図っている。

(国立公文書館による仮訳)

NAA のウェブサイトは、すべての政府機関に対する私たちのガイダンスの主要なソースである。このウェブサイトは、オーストラリア連邦政府の状況に即して作成されており、支援、助言、テンプレート、方針、および標準を政府機関に提供する。

私たちの関与の大半は、さまざまなプロジェクトに基づいた各政府機関との一対一の関係である。例えば、継続的な価値が失われた記録の廃棄を承認するための記録処分基準を作成することや、移管の支援を行うことである。

私たちは、以下のような形でより正式な関与の仕組みを多く用意している。

- GAIN フォーラムとニュースレター：オーストラリア政府機関にとって関心があるテーマについて調査したり、私たちの最新の成果物に関する情報や助言を提供したりする。会合を年 3 回開き、ニュースレターを月 1 回発行することで、情報管理のスペシャリストにニュースやイニシアティブの情報を提供している。
- 政府機関サービスセンター (Agency Service Centre)：政府機関をはじめ、オーストラリア政府の情報資産を管理しているあらゆる組織は、ここに問い合わせる支援を受けることができる。昨年度には、約 140 のオーストラリア政府機関から 800 件近くの問い合わせを受けた。
- ペタバイトプラスデータ管理スペシャルインタレストグループ (SIG)：大規模なデータセットを保持している政府機関を対象として会合を開き、そのようなデータセットの管理・保存・最終処分に関する戦略を共有する。最近の会合では、データの完全性、ビットストリーム保存、およびデジタルオブジェクトの同一性チェックについて議論した。

また、現在、2つのマイクロソフトワーキンググループも設置している。1つめのグループは、NAA とマイクロソフト社員で構成され、情報ガバナンスと M365/Purview について議論している。もう 1 つは、政府機関同士が M365 による情報ガバナンスの実施経験を共有するためのグループである。

また、政府機関諮問グループ (Agency Advisory Group) も設置している。これは、「公記録への信頼構築 (Building Trust in the Public Record)」政策の実施に関連して、開発中の成果物や助言について議論し、フィードバックを募るために使用されているフォーラムである。

## スライド 15

NAA は、情報管理能力の育成に関して、オーストラリア政府内で主導的な役割を担っている。しかし、私たちの活動は情報管理・アーカイブズの専門的な環境の中で行われているものであり、そこにおいては同じ任務に携わる人々と NAA の経験から得られた知識や知見を共有している。私たちが連携している団体の例としては、以下が挙げられる。

- RIMPA Global (Records and Information Management Practitioners Alliance,

(国立公文書館による仮訳)

Global、記録・情報管理従事者世界連盟) —ARMA International (Association of Records Managers and Administrators) と連携している真にグローバルな情報管理推進団体であり、英国、米国、インド、およびケニアからメンバーが参加している。

- オーストラリア・アーキビスト協会 (ASA: Australian Society of Archivists)
- データマネジメント協会 (DAMA: Data Management Association)

また、私たちは、他のオーストラレーシア地域および国際的な記録・アーカイブズ機関とも連絡を取り合っている。例えば、オーストラリアとニュージーランドの国および州の公文書館長から構成されているオーストラレーシアアーカイブズ・記録機関評議会 (CAARA: the Council of Australasian Archives and Records Authorities) や、言うまでもなく、国際公文書館会議 (ICA: International Council of Archives) などの機関である。

私たちは互いに連携しながら、プロジェクトやワーキンググループを通じて、情報を共有し、問題を解決し、経験を共有している。

#### スライド 16

今年5月、NAA 館長であるサイモン・フルード (Simon Froude) とオーストラリア情報コミッショナーのエリザベス・ティッド (Elizabeth Tydd) 氏が、オープンガバメント週間 (Open Government Week) に向けた共同声明を発表し、情報管理に対する積極的なアプローチを呼びかけた。この声明は、「デジタル空間に誤情報や偽情報が蔓延し、データが前代未聞の速さで生み出される時代」における信頼できる情報の必要性を訴えた。また、信頼される情報資産に対する社会の安心を醸成する基本となるのは、情報の適切な管理である、とも述べた。

こうしたエグゼクティブレベルでの支援は、組織内で情報管理を成功させるために必要不可欠である。

8月には、情報コミッショナーはアデレードで開催された RIMPA の大会でも講演し、情報管理担当者とその役割の重要性を強調し、以下のように言い表した。

- 情報管理者の役割は、証拠へのアクセスを通じて、オーストラリアのコミュニティに公正をもたらすものである。
- それは、情報を適切に保存することによってより優れた医療成果と教育成果をもたらすものである。
- それは、真実を語る資料の提供を通じて適切かつ公平な行政を実現し、そうすることで不正行為と積極的に戦うものである。
- 情報管理者の任務は、政府の民主的なシステムを実現し、説明責任と透明性を通じてオーストラリア国民にそれを享受させるものである。

この情報コミッショナーの示唆に富む発言は、オーストラリア全土の情報管理担当者の仕事の証しとなった。

### スライド 17

NAA では、情報管理における人工知能 (AI) の活用とそれがもたらす影響の受とめを少しずつ向かっている。私たちは、オーストラリア政府内の関係する職員の何人かと連携しながら、それが何を意味するのか、特に AI の倫理的な活用と誠実さに重点を置いて理解しようとしている。

そのようなガードレール (規範) を採用することは、安全かつ責任ある人工知能 (AI) の活用の基盤を生み出すことになるだろう。また、それによって組織は、オーストラリア国内で将来想定される規制要件と新たに出現する国際慣行を遵守することが容易になるであろう。それは、組織の AI 成熟度を引き上げる助けにもなる。

ガードレールを使用するとき、政府機関は、まずガードレール 1 から出発して中核となる基盤を構築することが奨励される。標準を全面的に採用するためには、組織は、10 のガードレールすべてを採用することが必要となる。

ガードレールは、1 回限りの活動であることを意図していない。むしろ、組織の継続的な活動として構想されている。ガードレールは、必要となるプロセスを作成する組織レベルの義務と、各ユースケースや AI システムに関するシステムレベルの義務を含んでいる可能性がある。

### スライド 18

2023 年のチェックアップ調査に関して、私たちは、政府機関の中で情報管理を改善するために各機関がどのような対策を講じてきたかを各自に回答してもらう機会を設けた。過去に何が成功してきたかを同業の人々から学ぶことは常に有益である。NAA は、今後も引き続き、情報管理の向上を追求する各機関の取組に対して、助言と支援を提供していく考えである。

### スライド 19

近い将来に計画されているイニシアティブをいくつか紹介するので、ご注目いただければと思う。

私たちの現在の取組を改善するための継続的な努力の一環として、政府機関内部の情報管理戦略に関する作業が進行中である。この戦略の重要な目標の 1 つは、オーストラリア政府機関の積極的な関与について、私たちのアプローチを明確にし、改善させていくことである。この戦略は、NAA の情報管理の方針・標準・枠組みの将来的な方向性を明らかにするであろう。

私たちは、NAA と政府機関との交流を、移管、デジタル化、保存、方針、および評価と最終処分の承認などを含む私たちの幅広い職務機能全体にわたって、一元的に把握したいと考えている。

(国立公文書館による仮訳)

この戦略では、以下のことを行うだろう。

- 自らを定義し、どこを目指して進み、どのようにそれを達成するかを明確にすること
- 経営計画の目的で使用できるような実践的なゴールとマイルストーンを設定すること
- ハイレベルのリスク、機会、および課題にどのように対処するかを明らかにして、それに取り組むこと

この政府機関情報管理戦略 (Agency Information Management Strategy) は、オーストラリア政府機関の積極的な関与に対する NAA のアプローチを明確に示すものであり、オーストラリア政府機関に対する私たちの情報管理の方針・標準・枠組みの将来的な方向性を明確化するであろう。

政府機関への積極的関与について先に述べたように、NAA は、マイクロソフトおよび各機関の記録管理担当者と連携しながら、M365 内での情報ガバナンスの改善に取り組んできた。この取組は、「Microsoft 365 での記録管理 (Managing records in Microsoft 365)」に関する私たちの既存の助言の上に築くものと期待されている。それには、「Microsoft 365 での記録管理のための機能要件 (Functional Requirements for Managing Records in Microsoft 365)」も含まれている。NAA は、CAARA の「オーストラレーシア・デジタル・レコードキープिंग・イニシアティブ (Australasian Digital Recordkeeping Initiative)」によって設立されたワーキンググループと連携しながら、その開発に貢献してきた。

私たちは、現在、人工知能 (AI) とそれが情報管理に及ぼす影響への対処方法に関するさらに踏み込んだ助言のあり方も模索している。

私たちの将来の方向性の一部として私たち検討しているもう 1 つの判断事項は、私たちの現在の方針である「公記録への信頼構築 (Building Trust in the Public Record)」が 2025 年末に終了したとき、そこから何を実行するかである。現在のところ、私たちはさまざまな選択肢を検討しているが、特に、大多数の政府機関が引き続きそれぞれの情報管理成熟度を高めていることを踏まえて、2025 年以降もこの方針を延長することも考えている。

これは進化する環境であり、私はこの環境がさらに発展し続け、一段と見事に花開くことを心から希望している。

## スライド 20

では、最後にご質問にお答えしたいと思います。